

教員の授業力の育成と学校づくりに関するコンサルテーション

研究代表者 谷口 知美

共同研究者 船越 勝 越野 章史 二宮 衆一

連携学校 紀の川市立貴志川中学校

○研究の趣旨

受験競争のプレッシャーが中学生に困難と生きづらさを押しつけていること、「自分崩し・自分づくり」（アイデンティティの解体と再編）の時期に中学生があたっているといった制度的条件が中学校にはある。それだけでなく、現代の子どもたちの変容、保護者や地域住民の変貌が中学校をめぐる困難をいっそう大きなものにしてている。だからこそ、中学校は、逸脱行動も表面に現象してくる時期に当たり、実践的な困難に直面せざるをえない。

しかし、こういった困難ななかにある中学校に対する制度的なサポート体制は、十分に構築されていない。教員の実践的な指導力の中核をしめる中学校の教員の授業力の形成は、学校づくりのなかでももっとも重要な課題のひとつである。

こうしたことをふまえて、一人ひとりの生徒が生き生きと活躍できる学校づくりを進めていくために、授業の参観およびそれにもとづく研究協議に参加して、授業力の形成を中心とした学校や教員の課題克服に向けた指導助言をしてきた。

「2030年代に対応できる資質・能力を備えた生徒の育成」

～ 全ての生徒の可能性を生かすために ～

紀の川市立貴志川中学校

本校が和歌山大学との間で共同研究事業に取り組み始めて久しくなる。これまでは、主に、授業改善を目的に本校教員が行った授業に対して、和歌山大学の先生方から助言と指導を受けるという形で実施してきた。一昨年までは、1回の授業研究に5人程度の授業を提供し、参観した教員がそれぞれの授業に分かれて分科会を行う形で行われてきた。多くの教員が、研究授業を行うという点では、一定の成果を得ることができたが、徐々に形態化していくこととなってきたようである。

そこで、令和4年度からは、以下のような「Kaizen」を行うこととした。

◇「2030年代に必要とされる基礎学力」について、和歌山大学の教員による講演を通して、教員間の共通理解を図る。

◇年3回、合計6回（1回につき2名）の提案授業を提供する。

◇研究授業を提案授業とすることにより、教員が背伸びし、挑戦した授業を試みる機会とする。
☞参観した教員が「私ならどうする？」を考えられる授業とする。

◇提案授業の指導案を作成するための教科の枠を超えたチームを形成し、指導案検討や模擬授業を通して授業を作り上げていく。

☞授業を作り上げていくため、複数の教員が関わることで、多面的な視点からのアイデアを出し合い、指導案の検討を通して授業力向上をはかる。

◇研究協議の進め方を工夫することにより、「参加した教員が、学べる協議会」を模索する。

令和6年度に「Kaizen」の3年目をむかえるにあたり、研究主題を以下の通り定め、計画的に進めることにより、全ての生徒の可能性を生かすための授業スタイルを確立していきたいと考えている。

令和4年度

「生徒が基礎学力を身に付け、主体的に学習に取り組むための指導方法の工夫改善」

令和5年度

「生徒が対話的な学習を通して、自らの考えを深め、発信できる指導方法の工夫改善」

令和6年度

「生徒が既習内容を自らの生活の中で生かすための指導方法の工夫改善」

本年度の取り組み

昨年度、打ち立てた「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、継続的・計画的に授業力の向上に向けて3年間の研究主題の2年目である「生徒が対話的な学習を通して、自らの考えを深め、発信できる指導方法の工夫改善」を研究主題として、9月・11月・1月にそれぞれ2名の教員が授業を行ってきた。さらに、本年度は、「きのくに学力定着フォローアップ事業」ともリンクさせることで、年間計16回（内6本は和歌山大学教育学部共同研究事業における研究授業）の提案授業と2回の現職教育を行い、多くの教員が授業を参観し、授業について話し合うという機会を設けた。

以下が本校の授業研究のスケジュールである。

| 日にち | 研究・研修 | 教科等 |
|--------|----------------------|-------------------------------------|
| 5月24日 | 授業改善・学力向上についての打ち合わせ | |
| 7月7日 | 互見授業(那賀地方国語研) | 国語科 |
| 8月31日 | 市教委訪問 現職教育 | 理科・英語科(少人数) 講話「授業で少し背伸びしてみよう」、演習 |
| 9月8日 | 校内研修1(提案授業)※和歌山大学と連携 | 技術科・国語科 |
| 10月23日 | 互見授業(主に教科間で研究授業) | 保健体育科 |
| 10月27日 | 互見授業(主に教科間で研究授業) | 特別支援(国語科) |
| 10月31日 | 互見授業(主に教科間で研究授業) | 理科 |
| 11月1日 | 校内研修2(提案授業)※和歌山大学と連携 | 社会科・特別支援(社会科) |

| | | |
|--------|----------------------|---|
| 11月20日 | 互見授業(主に教科間で研究授業) | 社会科 |
| 11月22日 | 互見授業(主に教科間で研究授業) | 数学科 |
| 12月12日 | 互見授業(主に教科間で研究授業) | 家庭科 |
| 1月30日 | 校内研修3(提案授業)※和歌山大学と連携 | 数学科・保健体育科 |
| 2月 2日 | 互見授業(那賀地方英語研) | 英語科 |
| 2月 8日 | 現職教育 | 講話「2030年必要とされる力をつける授業の模索～教科での「見方・考え方」を意識して～」、演習 |

和歌山大学教育学部との共同研究事業においては授業力向上に特化した以下の内容について、評価と指導・助言を求めた。

- 本校の学校教育目標である「2030年代を生き抜く資質・能力」に関して、教職員間の共通理解をはかる取り組みに対してのコンサルテーション
- 本校が取り組んでいる授業改善の方法(提案授業と研究協議)に関するコンサルテーション
- 本校が取り組んでいる研究部の運営に関するコンサルテーション
- 本校が挑戦しようとしている「学習の体系化」に関するコンサルテーション
- 本校が取り組んでいるICT機器の有効活用に関するコンサルテーション

また、その具体的な方法として、以下の内容を提案した。

- 2030年代を生き抜く資質・能力を育む授業改善のための提案授業(年3回)に対する助言を行う。(「きのくに学力定着フォローアップ事業」とリンク)
- 提案授業後の「参加者全員の学びとなる協議会」の模索に対する助言
- 本校の授業力改善に関する「座談会」への参加、助言
- 若手教員をはじめ教職員の人材育成(授業力向上および意識改革)に係る助言
- 授業づくりの効率化など働き方改革に関する助言

上記の内容は5月24日に本校にて和歌山大学谷口知美准教授と確認し、今年度の共同研究の方向性について協議し、共通理解を図った。

○提案授業

昨年度に引き続き、授業アイデアの発表であるという意識で授業づくりができるように「提案授業」という名称で発表者、学年教員、教科教員の3人体制で授業を考える形式をとった。

本年度の提案授業は下記のスケジュールで実施した。

- 9月 8日 提案授業(技術科・国語科)
- 11月 1日 提案授業(社会科・社会科(特別支援))
- 1月30日 提案授業(数学科・保健体育科)

〈提案授業の流れ〉

①提案授業 ……13:40～14:30

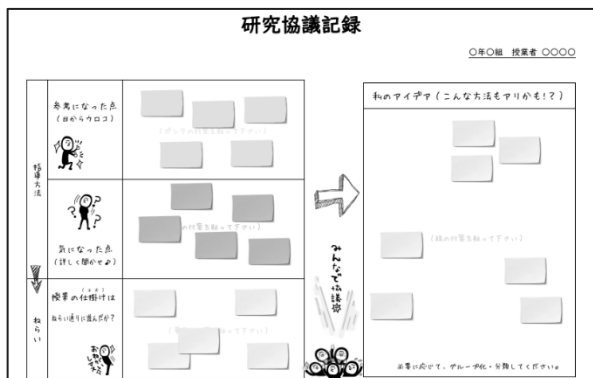
②授業別協議 (KJ 法) ……14:45～15:30

③全体会

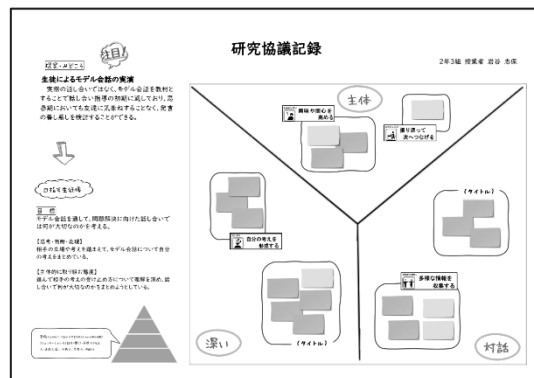
- ・ 授業別グループごとの協議内容の発表
- ・ 藤田先生からの助言
- ・ 和歌山大学の先生方からの助言
- ・ 校長より

提案授業を行うにあたり、事前にグループ内や教科内で協議やプレ授業を行った。さらに、本年度は、昨年度の研究部の総括にあった「子供について話し合うというスタート時のコンセプトがうすれてきているのが少しさびしい」という意見を生かし、生徒目線に立った授業の見方ができるように協議用紙を一新した。昨年度は教員の活動について話し合うかたちとなっていたが、本年度は生徒の活動を中心に観察・参観し、そこから授業について協議できるかたちとした。

〈昨年度の協議用紙〉



〈今年度の協議用紙〉



授業は生徒が授業中の活動を通して、どのような学びや気づきができただのかが重要になってくる。そこで、付箋には教授活動ではなく、生徒の様子を書き留める形式をとり、生徒の活動から授業協議していくものとした。授業者より、授業での工夫点を発表し、その工夫がどこまで生徒の学びにつながっていたのかを中心に協議が行えるように協議用紙に工夫点を明記した。

下の写真は9月の提案授業、協議の様子である。



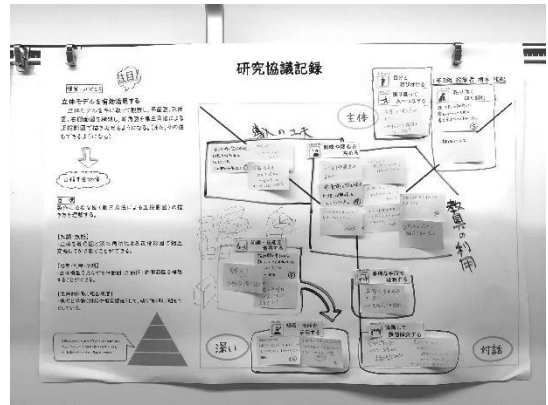
提案授業の様子



協議の様子



全体会の様子



記入された協議用紙

○座談会

今年度は新しい取り組みとして、対話のある教員集団の育成のために定期的な座談会を行ってきた。教員が興味のあるテーマの座談会に主体的に参加し、交流する機会を設けた。テーマは、「授業改善とICTの有効活用について」や「特別支援学級での授業スキルの向上に向けて」など多岐にわたる。教員が普段感じている問題や悩みを教員間で共有し合い、教員の感じている困難さを少しでも紐解く機会となることを期待すると共に業務の多忙さから生まれる同僚性の希薄さを和らげる機会にしていきたいと考えた。現在(1月10日時点)までに11回の座談会が行われ、多くの教員が参加してきた。



また、座談会においては校内だけにとどまらず、紀の川市教育委員会や和歌山大学等の外部機関からの関係者も交え、異なる他業種からの意見や他府県の授業実践等が話し合われ、広い視点で考える機会となった。

○成果と課題

本年度は和歌山大学教育学部共同研究事業とともに「きのくに学力定着フォローアップ事業」にも取り組んだことで本校の授業研究としては多くの授業を参観し、協議の機会を重ねることができた。そのことで、教員は授業を見る視点を養うことができた。そして、授業づくりにおいてもつけたい力を意識するようになったのではないかと考える。授業を見る視点は本年度から教授活動（教員がどうしたか）ではなく、生徒活動に注目するように求めた。そうすることで、他教科であっても自分が生徒ならどう考えるか、生徒がどう活動しているかに注目して授業を見る視点が生まれ、生徒活動を前提とした授業づくりについて意識づけすることができた。現職教育でも、学習活動を一つ背伸びした話し合いができた。2月

の現職教育においては以前より課題としていた「2030年代に必要とされる力」を考える機会にしたい。この課題は、テーマが大きく、普段の授業づくりにおいて見落とされがちである。

さらに、定期的に座談会が開かれたことで普段教員それぞれが考えていることや感じていることを語り合うことができ、新しい視点の発見や問題解決の足がかりになった。また、昨今の同僚性において、教員の中に学校は一つの組織体であるという認識が希薄になっている面がしばしばみられたり、中堅教員が若手教員を指導する機能が低下したりするなど、学びの共同体としての学校の機能が失われつつある。チーム学校として、個々の教職員がチームの一員として組織的・協働的に取り組む力を発揮しつつ、校長のリーダーシップの下、家庭や地域社会と連携しながら、共通の学校教育目標に向かって学校が運営されることがこれからの学校づくりには必要になってくると考える。そのためにも、この座談会での交流は同僚性の育成のきっかけになったと思われる。

課題としては、研究部のさらなる活性化が求められる。昨年度打ち出された「Kaizen」での校務分掌見直しにより研究部には全教員が所属することとなるとともに、「学力分析」「授業改善」「総合的な学習の時間（ふるさと学習）」の3つのパートに細分化された。それぞれの目的は以下の通りである。

「学力分析」…全国学力・学習状況調査や和歌山県学習到達度調査、定期考査等の分析による生徒の実態把握を目的とする。

「授業改善」…提案授業・授業研究を中心とした教員間の研究の活性化を目的とする。

「総合的な学習の時間（ふるさと学習）」

…本校が目指す学習の体系化となるプロジェクト型学習をふるさと学習において実現できるように計画することを目的とする。

本校における最も重大な課題である「学力の低さ」は「授業改善」だけのアプローチでは、学力の向上は困難である。「学力分析」により生徒の実態を把握することで、教員は生徒に見合った授業づくりが実現できるようになる。そして、授業で学んだ知識や考え方を生かしてプロジェクト型学習に発展していくと考える。しかしながら、業務の多忙さや新しい取り組みとしてできた分野に関してなかなか取り組みが進まず、それぞれの相乗効果を生み出すことができなかった。それぞれの部が協働し、効果的に働くようにするためにもこれからも外部機関と連携し、助言やアドバイス、提案を受けていきたいと考える。